

2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岡本 洋明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 半期報告書提出予定日 2026年6月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年11月1日～2026年4月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期中間期	9,655	15.8	153	92.8	146	15.0	119	△2.0
2025年10月期中間期	8,339	4.0	79	70.7	127	372.9	121	—

(注) 包括利益 2026年10月期中間期 196百万円(159.8%) 2025年10月期中間期 75百万円(248.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期中間期	14.64	14.63
2025年10月期中間期	14.99	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期中間期	6,249	2,101	33.6
2025年10月期	4,629	1,887	40.6

(参考) 自己資本 2026年10月期中間期 2,101百万円 2025年10月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 現時点において、2026年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	12.4	250	118.6	240	34.4	180	11.5	22.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年10月期中間期	8,325,240株	2025年10月期	8,277,240株
2026年10月期中間期	159,791株	2025年10月期	159,789株
2026年10月期中間期	8,141,582株	2025年10月期中間期	8,117,451株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要も堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国をはじめとする主要国の通商政策や金融政策をめぐる不透明感の高まり、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化といった地政学的リスクに加え、為替相場の変動や資源価格、燃料費、原材料価格及び物流コストの上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、賃金上昇を背景とした所得環境の改善やインバウンド需要も堅調に推移したものの、節約志向と選別志向が高まっております。また、当社グループが属するEC市場におきましては、消費者の購買行動のデジタル化が定着し、EC化率の上昇が継続するとともに、SNS等を活用した購買行動の拡大を背景として、市場は引き続き成長しております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達等、アジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、2026年1月28日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項(中期経営計画の進捗)」に記載した計画の達成に向けた施策を推進してまいりました。「ECマーケティング事業」におきましては、前年に引き続き当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2C事業の拡大を加速するとともに、商品ラインナップの拡充や販売チャネルの強化を進めてまいりました。また、収益性向上を目的とした物流施策や販売施策を継続的に実施し、利益率改善に向けた取り組みを推進してまいりました。「商品企画関連事業」におきましては、工場の生産管理効率化を進めるとともに、機能性繊維のアパレル事業への展開を行うべく、取得した特許を活用した営業活動を推進してまいりました。また、リカバリーウェアの販売拡大に向けた販路開拓及び販売先との取り組みを強化するとともに、機能性繊維を活用した新たな商品開発及び販路開拓を推進してまいりました。

当中間連結会計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・家電・生活雑貨に加え、利益率の高いD2C商品の販売が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。特に家電商品につきましては、高単価商品の販売が好調に推移し、売上高の拡大に寄与いたしました。「商品企画関連事業」につきましては、当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司が製造するリカバリーウェアの販売が急拡大してきていることに加え、機能性繊維を活用した寝装品及びアパレル関連商品の受注が堅調に推移していること、及び、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd. 社での受注及び納品が堅調に推移したことから、前年同期比で大幅な増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、メインのマーケティング事業で主として利益率の高いD2C商品のラインナップの拡充及び販売拡大に伴い粗利率が向上いたしました。一方で、ECサポート案件を手掛ける株式会社カンナート社において、AIの普及により大型案件の受注額が大きく落ち込み、結果として事業全体としては減益となりました。「商品企画関連事業」においては、主としてリカバリーウェアの販売が急拡大していることにより大幅な売上増加を達成したことから、利益面についても大幅な増益となりました。結果として連結グループ全体の営業利益は前年同期比で大幅な増益となりました。また、当社は2026年5月25日付で、東京証券取引所のグロース市場からスタンダード市場へ市場区分を変更いたしました。これに伴う費用については、発生の都度販売費及び一般管理費に計上していく予定ですが、その性質上、一時的に発生する費用であり、翌期以降の継続的な発生は見込んでおりません。

なお、前中間連結会計期間におきましては、為替変動リスクの低減を主目的としたGenepa Vietnam Co., Ltd. 社に対する貸付金の大部分の株式化(デット・エクイティ・スワップ)等に伴う為替差益46百万円を営業外収益に計上していたため、当中間連結会計期間の営業外収益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は9,655百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は153百万円(前年同期比92.8%増)、経常利益は146百万円(前年同期比15.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は119百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、メインのマーケティング事業において、D2C商品の販売拡大や各種セールの実施、新生活アイテム・季節商材の投入等により、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で増収となりました。一方、利益面につきましては、メインのマーケティング事業で利益率の高いD2C商品の販売拡大に伴い粗利率が向上したものの、株式会社カンナート社において、AIの普及により大型案件の受注額が大きく落ち込んだ影響でセグメント利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は7,277百万円(前年同期比5.4%増)となり、セグメント利益は125百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、青島新綻紡貿易有限会社において、主としてリカバリーウェアの販売が急拡大していることにより大幅な売上増加を達成したこと、及びGenepa Vietnam Co., Ltd. 社の受注及び納品が好調な水準であったことにより、売上高は前年同期比で大幅な増収となりました。利益面につきましては、主として青島新綻紡貿易有限会社が開発したリカバリーウェアの販売が急伸したこと、新規機能性繊維を用いた寝装品の受注増加による業績伸長が寄与したことから大幅な増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は2,447百万円(前年同期比74.0%増)となり、セグメント利益は171百万円(前年同期比120.4%増)となりました。

③ その他

「その他」につきましては、主に当社国内子会社である株式会社トリプルダブル社のソフトウェアの受託開発、システム開発事業における受託売上等の計上及び当社で内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加し、6,249百万円となりました。

流動資産は5,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資の増加で現金及び預金が461百万円増加し、今後の販売拡大に向けた商品確保等により商品及び製品が475百万円増加、取引高の増加により受取手形及び売掛金が293百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が232百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は267百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が2百万円増加し、ソフトウェアが16百万円増加したこと等により無形固定資産が6百万円増加した他、繰延税金資産が9百万円増加したこと等により投資その他の資産が3百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,406百万円増加し、4,147百万円となりました。

流動負債は4,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,402百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品及び部材確保のための仕入等により支払手形及び買掛金が714百万円増加、運転資金の資金調達への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資の増加で短期借入金が650百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が13百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、2,101百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が119百万円増加し、為替換算調整勘定が77百万円増加した他、新株予約権の行使により資本金が12百万円、資本剰余金が12百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、1,262百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約を締結していることから充分に手当てできていると判断しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は162百万円(前年同期は616百万円の使用)となりました。これは主に仕入債務の増加額700百万円等の資金の増加要因がありましたが、棚卸資産の増加額675百万円、売上債権の増加額263百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は43百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは主に、有形固

定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は657百万円(前年同期は357百万円の獲得)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出11百万円等の資金の減少要因があった一方、短期借入金の増加額650百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の連結業績予想に関しましては、2025年12月15日に公表いたしました「2025年10月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,375	1,263,122
受取手形及び売掛金	1,249,537	1,542,982
商品及び製品	1,585,074	2,060,568
仕掛品	19,606	22,630
原材料及び貯蔵品	165,114	397,674
前渡金	314,583	392,248
その他	250,236	315,296
貸倒引当金	△11,597	△12,342
流動資産合計	4,373,930	5,982,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,768	5,768
機械装置及び運搬具	90,503	103,997
工具、器具及び備品	11,826	16,945
リース資産	74,287	82,221
減価償却累計額	△104,136	△128,200
有形固定資産合計	78,248	80,731
無形固定資産		
のれん	53,528	43,796
ソフトウェア	61,870	78,016
無形固定資産合計	115,399	121,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,621	19,796
その他	50,878	45,216
投資その他の資産合計	61,500	65,013
固定資産合計	255,148	267,557
資産合計	4,629,079	6,249,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,707	1,484,328
短期借入金	1,230,000	1,880,000
リース債務	19,243	21,652
未払法人税等	19,052	32,397
賞与引当金	131,109	69,721
未払金	416,484	482,379
その他	93,451	110,784
流動負債合計	2,679,047	4,081,265
固定負債		
リース債務	9,835	—
資産除去債務	11,070	11,421
繰延税金負債	41,952	55,269
固定負債合計	62,858	66,691
負債合計	2,741,906	4,147,956

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当中間連結会計期間 (2026年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	639,924
資本剰余金	619,410	632,218
利益剰余金	746,075	865,269
自己株式	△90,620	△90,621
株主資本合計	1,901,982	2,046,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,794	54,990
その他の包括利益累計額合計	△22,794	54,990
新株予約権	7,983	—
純資産合計	1,887,172	2,101,781
負債純資産合計	4,629,079	6,249,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
売上高	8,339,260	9,655,153
売上原価	6,061,787	7,085,133
売上総利益	2,277,472	2,570,019
販売費及び一般管理費	2,197,973	2,416,757
営業利益	79,499	153,262
営業外収益		
受取利息	1,439	802
為替差益	46,183	—
受取保険金	3,092	804
補助金収入	—	13,504
その他	1,519	5,944
営業外収益合計	52,233	21,056
営業外費用		
支払利息	4,045	11,314
為替差損	—	13,376
その他	178	3,049
営業外費用合計	4,224	27,740
経常利益	127,508	146,578
特別利益		
固定資産売却益	2,070	—
新株予約権戻入益	—	753
特別利益合計	2,070	753
税金等調整前中間純利益	129,578	147,331
法人税、住民税及び事業税	2,964	12,973
法人税等調整額	4,939	15,163
法人税等合計	7,904	28,137
中間純利益	121,674	119,194
親会社株主に帰属する中間純利益	121,674	119,194

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
中間純利益	121,674	119,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△45,856	77,785
その他の包括利益合計	△45,856	77,785
中間包括利益	75,817	196,979
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,817	196,979

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,578	147,331
減価償却費	25,621	24,487
のれん償却額	9,732	9,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	970	△251
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,248	△64,828
受取利息及び受取配当金	△1,439	△802
支払利息	4,045	11,314
為替差損益(△は益)	721	13,580
売上債権の増減額(△は増加)	△120,927	△263,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△548,497	△675,013
仕入債務の増減額(△は減少)	86,595	700,296
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,070	—
新株予約権戻入益	—	△753
前払金の増減額(△は増加)	30,200	△69,344
前渡金の増減額(△は増加)	△49,597	△77,665
未払金の増減額(△は減少)	41,143	65,107
その他	△165,047	26,104
小計	△602,216	△153,766
利息及び配当金の受取額	1,439	802
利息の支払額	△4,051	△11,553
法人税等の支払額	△12,109	△9,890
法人税等の還付額	—	11,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△616,938	△162,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,818	△15,310
有形固定資産の売却による収入	2,100	—
無形固定資産の取得による支出	△29,935	△23,161
定期預金の払戻による収入	41,024	—
その他	△1,492	△5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,122	△43,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	390,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△15,750	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,384
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△16,554	△11,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,695	657,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,539	11,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,826	461,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,743	800,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	938,917	1,262,297

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	—	8,339,260
外部顧客へ の売上高	6,887,006	1,399,746	8,286,753	52,507	8,339,260	—	8,339,260
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	16,343	7,239	23,582	16,161	39,744	△39,744	—
計	6,903,350	1,406,986	8,310,336	68,669	8,379,005	△39,744	8,339,260
セグメント利益 又は損失(△)	148,182	77,807	225,989	14,586	240,576	△161,077	79,499

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年11月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契 約から生じ る収益	7,271,445	2,326,154	9,597,599	57,553	9,655,153	—	9,655,153
外部顧客へ の売上高	7,271,445	2,326,154	9,597,599	57,553	9,655,153	—	9,655,153
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,447	121,776	128,224	25,795	154,019	△154,019	—
計	7,277,893	2,447,931	9,725,824	83,348	9,809,173	△154,019	9,655,153
セグメント利益 又は損失(△)	125,187	171,483	296,671	25,803	322,474	△169,211	153,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△169,211千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△169,211千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。